

報道機関各位

【第2弾!】Zero-Carbon HIBIKI プロジェクト

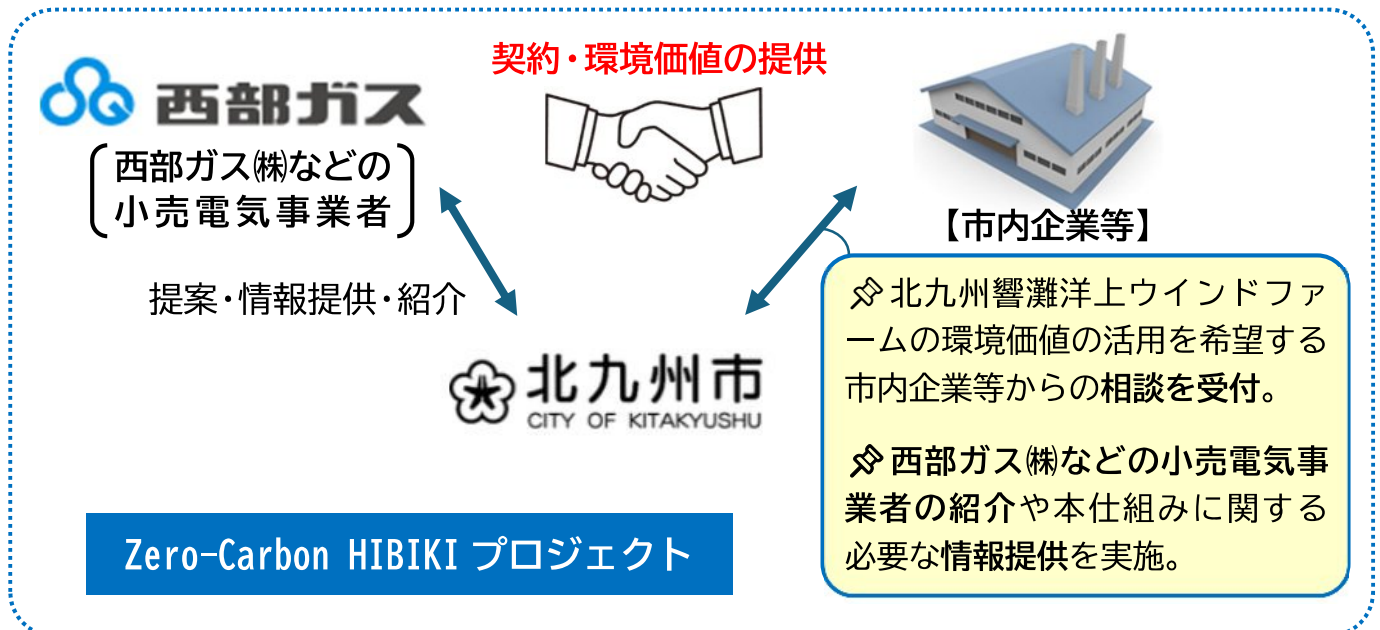
西部ガス(株)と北九州市が連携!!

響灘洋上風力の環境価値※を活用し、地域の脱炭素化を後押し

北九州市は、Zero-Carbon HIBIKI プロジェクトの一環として、西部ガス株式会社(本社:福岡市、代表取締役社長:加藤 卓二)と、国内最大級の「北九州響灘洋上ウインドファーム」由来の環境価値を電気契約とセットで市内企業等が活用できる仕組みを構築しました。

プロジェクト第2弾となる本仕組みは、市内企業等の需要家が、同風力発電所由来の環境価値をセットにした西部ガス(株)の電力メニューを契約することで、実質的に地域の再エネを利用できるものです。

第1弾でJパワーが提供する「環境価値のみを個別に購入する」手法に加え、今回の第2弾により「電力契約そのものを切り替える」選択肢が加わります。これにより、企業のニーズに合わせた多様な脱炭素経営が可能となります。



市は引き続き小売電気事業者等との橋渡しを行い、地域企業のサステナブルな取り組みを強力に後押しします。

なお、北九州市の公共施設においても本仕組みを活用した脱炭素化を推進し、地域全体の再エネ利用拡大に向けたモデルケースとして展開します。

契約の概要等は別紙「西部ガス(株) プレスリリース」をご覧ください。

※ 環境価値:再生可能エネルギーなどの電気が持つ「CO₂を排出しない」という付加価値のことで、使用する電力を再エネ由来として主張することができます。

<問い合わせ先>

環境局再生可能エネルギー導入推進課

電話 093-582-2238 担当 玉井、安川

2026年7月1日

各位

西部ガス株式会社

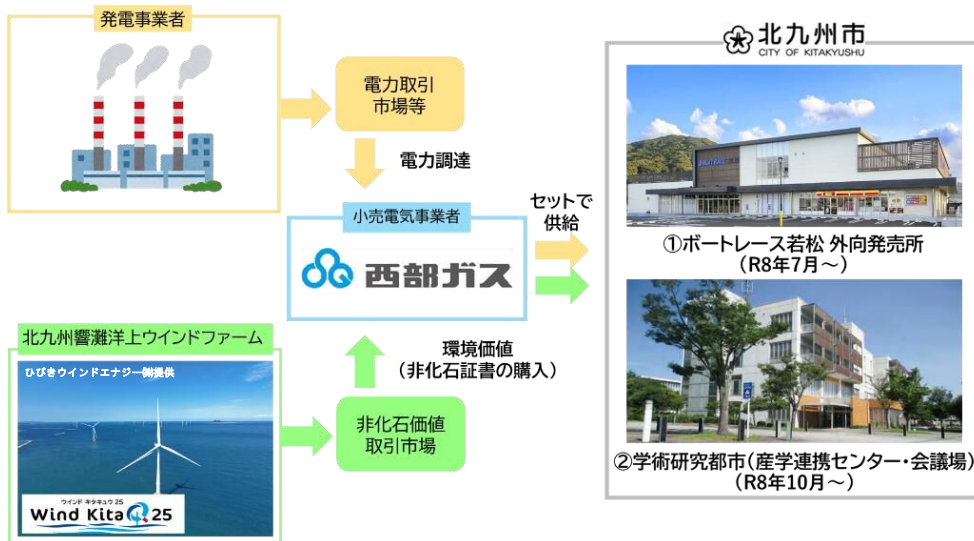
北九州響灘洋上ウインドファームの環境価値を活用した
北九州市公共施設への電力供給について

西部ガス株式会社（代表取締役社長：加藤 卓二、以下「西部ガス」）は、西部ガスが出資するひびきウインドエネルギー株式会社が保有する「北九州響灘洋上ウインドファーム」から創出された環境価値を付加した電力の供給を7月1日から開始しました。なお、西部ガスが北九州響灘洋上ウインドファーム由来の環境価値とのセットで電力供給契約を締結するのは、今回が初めてとなります。

北九州市は、北九州響灘洋上ウインドファームに由来する環境価値を市内企業等が活用できる新たな仕組みとして、Zero-Carbon HIBIKI プロジェクト※に取り組んでいます。その取り組みの一環として、北九州市2施設（ポートレース若松、北九州学術研究都市）に本環境価値と電力供給をセットで導入し、本取り組みに関する紹介や情報提供を通じて、市内企業等への更なる普及を目指します。

西部ガスグループは、カーボンニュートラルへの取り組みの一つとして、再エネ電源取扱量の拡大を通じた「電源の脱炭素化」に取り組んでいます。再エネ電源から創出される環境価値を地域社会へ還元することで、今後もカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを着実に実行し、お客さまおよび地域社会の持続的発展に貢献できるよう努めてまいります。

【スキーム図】



※Zero-Carbon HIBIKI プロジェクト 詳細は以下ご参照ください。

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/290_00016.html

以上

この件に関するお問い合わせは

西部ガスホールディングス(株) 広報部 報道グループ
担当 青木、島添、久保、川口
電話 092-633-2237



令和8年6月24日
北九州市環境局

報道機関各位

【第1弾!】Jパワーと北九州市が連携!!

響灘洋上風力の環境価値※を活用し、地域の脱炭素化を後押し ～Zero-Carbon HIBIKI プロジェクト始動!!～

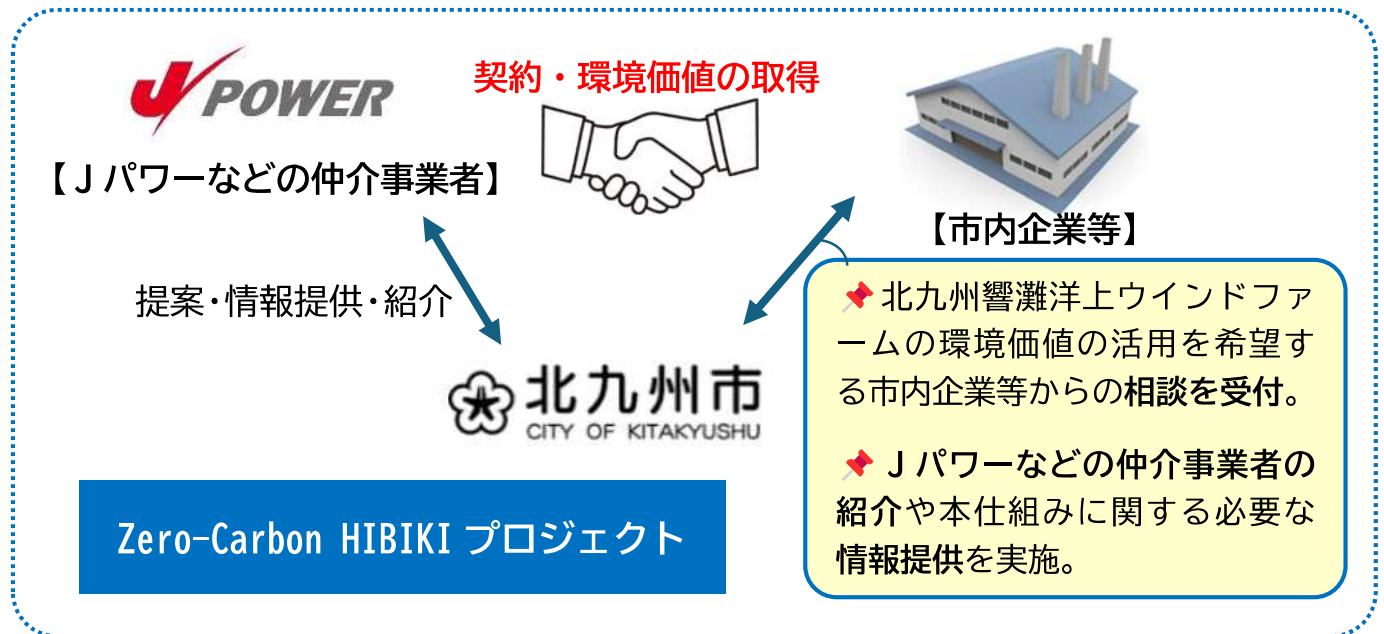
北九州市は、電源開発株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:加藤 英彰、以下「Jパワー」)と、国内最大級の「北九州響灘洋上ウインドファーム」由来の環境価値※を、市内企業等が既存の電力契約を変更せずに活用できる仕組みを構築しました。

この取組みは、市内企業における脱炭素経営のニーズが高まる中、北九州響灘洋上ウインドファームの環境価値を再エネ導入の新たな選択肢として提供することで、企業の競争力の強化と、地域全体の再エネ利用拡大の推進による、カーボンニュートラル達成への貢献を目的とするものです。

【Zero-Carbon HIBIKI プロジェクト(下図参照)】

市は仲介事業者との橋渡しを行い、地域企業のサステナブルな取り組みを強力に後押しします。
(第1弾がJパワーとの連携)

なお、北九州市の公共施設においても本仕組みを活用した脱炭素化を推進し、地域全体の再エネ利用拡大に向けたモデルケースとして展開します。



契約の概要等は別紙「Jパワー プレスリリース」をご覧ください。

※ 環境価値:再生可能エネルギーなどの電気が持つ「CO2 を排出しない」という付加価値のことで、使用する電力を再エネ由来として主張することができます。

<問い合わせ先>

環境局再生可能エネルギー導入推進課

電話 093-582-2238 担当 玉井、安川